

陳情4-3 (写)

全ての原発の停止及び再稼働取り止めの意見書の提出を求めることについての陳情

1) 福島原発事故から間もなく11年になろうとしていますが、収束の目途は立っていません。メルトダウンした880トンと推定される核燃料デブリは、その存在場所すら分かっていません。放射線量の極めて高い事故現場での廃炉作業は過酷で困難なものです。

高濃度のトリチウム等を含む汚染水は増え続けています。政府は、全国漁協や福島の漁協・農協の反対を無視し、希釈して海洋放出しようとしています。

全町民避難の双葉町では、避難解除後の帰還に向けて自宅で寝泊まり出来る準備宿泊が始まりましたが、申請したのは、11世帯15人とどまっています。また、住民の意向調査では、6割が戻らないと回答しています。町自体の存続が危ぶまれています。

ひとたび事故が起きれば、甚大な被害と先の見えない長期の困難をもたらすのが原発です。国は再稼働を止め、責任を持って事故処理と地域の復興を行うべきです。

2) それにもかかわらず、政府は新しいエネルギー基本計画で、電源構成比の20~22%を原発で供給するとしています。そのためには、2030年までに27基もの原発を稼働させることとなります。その中には、建設後40年を超える老朽原発を12基も動かさなければなりません。原子炉の運転にともない発生する鉄酸化物により劣化がすすんでいる老朽原発を再稼働させる危険性は論を待ちません。

3) 昨年7月、政府は6年ぶりに2030年時点での電源種類別の発電コストの試算を発表しました。これを見ても、原子力は太陽光(事業用)、LNGより高くなっています。原発の発電単価が安いという主張はもう成り立ちません。これを受け政府は、「二酸化炭素排出量の削減」を理由に原発の再稼働をすすめ、更には新設も視野に入れた危険な道を歩もうとしています。

4) 原発の運転により発生する放射性物質を含む使用済み核燃料を保管・処分する場所など日本にはありません。地震大国の日本で、10万年もの期間を誰が責任を持つのでしょうか。原発は人類とは共存できません。再生可能エネルギーへの転換こそ必要です。

5) ついては、国民が安心して暮らすことができ、子育てできるように、貴区議会において、全ての原発の停止及び再稼働取り止めのため、政府に意見書を提出していただくよう陳情いたします。

令和4年1月28日

台東区議会議長

水島道徳殿